



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2018年7月26日

東

上場会社名 株式会社JIEC 上場取引所
 コード番号 4291 URL https://www.jiec.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)印南 淳
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員 (氏名)佐藤 隆 (TEL)03(5326)3331
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	3,566	△1.4	231	△26.4	232	△26.6	158	△26.8
2018年3月期第1四半期	3,616	△0.1	314	0.7	317	0.8	216	0.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	23.11	—
2018年3月期第1四半期	31.55	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	13,775	12,134	88.1	1,769.20
2018年3月期	14,052	12,113	86.2	1,766.06

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 12,134百万円 2018年3月期 12,113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2019年3月期	—				
2019年3月期(予想)		20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	1.0	550	△14.4	550	△14.8	375	△14.8	54.67
通期	15,500	3.9	1,360	1.1	1,360	0.4	915	0.3	133.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年3月期1Q	6,859,100株	2018年3月期	6,859,100株
2019年3月期1Q	186株	2018年3月期	150株
2019年3月期1Q	6,858,914株	2018年3月期1Q	6,859,029株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	8
(生産、受注及び販売の状況)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益、設備投資、個人消費等において引き続き改善や持ち直しの動きが継続しておりますが、足元の国内製造業の景況感には不透明感もみられ、景気動向には足踏み傾向が出てきていると指摘されております。

景気の先行きにつきましては、企業の設備投資の見通しは積極的であることから、景気回復への期待感も高まる一方で、原油価格や人件費の上昇の販売価格への転嫁や米国による通商政策の動向等を踏まえ、今後の企業収益への影響には十分な留意が必要な状況となっております。

当業界においては、ITの有効活用が、顧客の既存事業に新たな価値を生み出し、事業の差別化と収益性向上に結び付くことが期待されております。AI（人工知能）、RPA（ロボットによる業務自動化）、IoT（モノのインターネット化）、フィンテック（金融サービスのITイノベーション）、ビッグデータ等の技術要素が注目され、これらの積極的な活用が求められております。

また、企業における働き方改革が求められるなか、ITを利用した業務の生産性向上や省力化・自動化についても期待が高まっております。これらを背景に、業界各社では様々な技術要素の活用や実務への適用が求められ、顧客の要求水準は多様化と高度化が一層進んでおります。

このような環境のもと、当社は、中長期的に「No. 1基盤技術を中核に業界トップレベル」の企業になることを目指しており、前事業年度後半以降「技術、顧客満足度、収益力、働きやすさ」の各分野でのレベル向上を図るべく、「収益体質の改革」と「当社ならではのビジネスによる成長」に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期会計期間の業績は、基盤系ビジネスは順調に推移したものの、一部顧客で投資時期の見直しや案件縮小等がみられ、売上高は3,566百万円(前年同期比△1.4%)となりました。また、中長期的な成長に向けた施策の実施や社内システムの刷新に伴う減価償却費の増加等があったことから、営業利益は231百万円(前年同期比△26.4%)、経常利益は232百万円(前年同期比△26.6%)、四半期純利益は158百万円(前年同期比△26.8%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前事業年度末に比べ276百万円減少し、13,775百万円(前事業年度末比△2.0%)となりました。

流動資産の減少174百万円のうち、主な変動要因は、現金及び預金の増加1,590百万円、関係会社預け金の減少1,431百万円、売掛金の減少449百万円であります。

固定資産は、前事業年度末に比べ102百万円減少し、2,234百万円(前事業年度末比△4.4%)となりました。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ297百万円減少し、1,641百万円(前事業年度末比△15.4%)となりました。

流動負債の減少297百万円のうち、主な変動要因は、未払法人税等の減少251百万円、賞与引当金の減少253百万円であります。

固定負債は、前事業年度末と同額の13百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、ほぼ前事業年度末並みの12,134百万円(前事業年度末比+0.2%)となりました。

主な変動要因は、配当金支払による減少137百万円、四半期純利益の計上による増加158百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、+314百万円(前年同期比△137百万円)となりました。

主な増加要因は、税引前四半期純利益232百万円、売上債権の減少による資金の増加449百万円であります。主な減少要因は、賞与引当金の減少による資金の減少253百万円、法人税等の支払額226百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△23百万円(前年同期比+369百万円)となりました。

主な減少要因は、無形固定資産の取得による資金の減少23百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△132百万円(前年同期比△1百万円)となりました。

主な減少要因は、配当金の支払額132百万円であります。

これらの結果、当第1四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末から158百万円増加し、8,925百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年4月25日発表の通期業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,463,673	4,054,443
関係会社預け金	6,302,666	4,870,669
売掛金	2,691,864	2,242,279
仕掛品	20,880	108,349
その他	236,356	265,621
流動資産合計	11,715,440	11,541,363
固定資産		
有形固定資産	40,786	41,806
無形固定資産	744,917	703,709
投資その他の資産	1,550,942	1,488,982
固定資産合計	2,336,646	2,234,498
資産合計	14,052,087	13,775,861
負債の部		
流動負債		
買掛金	550,403	536,646
未払法人税等	269,307	17,393
賞与引当金	548,871	295,388
その他	557,201	778,652
流動負債合計	1,925,782	1,628,080
固定負債		
役員退職慰労引当金	13,004	13,004
固定負債合計	13,004	13,004
負債合計	1,938,786	1,641,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,184	674,184
資本剰余金	640,884	640,884
利益剰余金	10,790,311	10,811,613
自己株式	△236	△305
株主資本合計	12,105,143	12,126,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,157	8,400
評価・換算差額等合計	8,157	8,400
純資産合計	12,113,300	12,134,777
負債純資産合計	14,052,087	13,775,861

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	3,616,746	3,566,724
売上原価	2,732,699	2,700,741
売上総利益	884,047	865,982
販売費及び一般管理費	569,286	634,361
営業利益	314,760	231,621
営業外収益		
受取利息	2,030	636
受取配当金	1,200	1,200
その他	352	325
営業外収益合計	3,582	2,161
営業外費用		
支払手数料	1,136	1,047
営業外費用合計	1,136	1,047
経常利益	317,207	232,735
税引前四半期純利益	317,207	232,735
法人税、住民税及び事業税	1,385	2,867
法人税等調整額	99,391	71,386
法人税等合計	100,776	74,253
四半期純利益	216,430	158,481

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	317,207	232,735
減価償却費	5,905	44,871
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△254,454	△253,482
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	△11,432
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△22,294	—
受取利息及び受取配当金	△3,230	△1,836
売上債権の増減額 (△は増加)	419,496	449,585
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△78,609	△87,469
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,438	△13,756
未払消費税等の増減額 (△は減少)	89,101	54,012
その他	117,924	125,484
小計	572,606	538,710
利息及び配当金の受取額	2,953	2,293
法人税等の支払額	△123,450	△226,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	452,109	314,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47	△360
無形固定資産の取得による支出	△86,839	△23,902
投資有価証券の取得による支出	△300,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△6,277	—
敷金及び保証金の回収による収入	74	635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△393,089	△23,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△67
配当金の支払額	△131,443	△132,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,443	△132,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△72,423	158,773
現金及び現金同等物の期首残高	9,108,224	8,766,339
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,035,801	8,925,113

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(損益計算書関係)

当第1四半期会計期間より、従来「売上原価」に含めていた一部の労務費及び経費を「販売費及び一般管理費」として処理する方法に変更しております。

この変更は、当事業年度において、業績管理方法の変更を実施したことを契機として、その集計方法等を改めて検討した結果、一部の活動を販売支援及び営業管理のための活動であると位置付けたことから、実態をより適切に表示するために行ったものであります。

当該変更により、前第1四半期累計期間については組替え後の四半期財務諸表となっております。

なお、組替え前と比較して、前第1四半期累計期間の売上原価は96,296千円減少し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額増加しておりますが、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度までは「営業活動によるキャッシュ・フロー」を直接法により表示しておりましたが、当第1四半期累計期間から間接法による表示に変更いたしました。これは損益計算書の損益と資金収支との関連を明瞭に表現し、他社との比較を容易にするためであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。前第1四半期累計期間の直接法による「営業活動によるキャッシュ・フロー」は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業収入	4,087,103
外注費の支払及び購入による支出	△1,555,405
人件費の支出	△1,762,686
その他の営業支出	△196,404
小計	572,606
利息及び配当金の受取額	2,953
法人税等の支払額	△123,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	452,109

(セグメント情報等)

当社の事業は、システム開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

(生産、受注及び販売の状況)

① 生産実績

当第1四半期累計期間における生産実績を品目別に示すと、以下のとおりであります。

品目	生産高(千円)	対前年同四半期 増減率(%)
システム開発	3,532,344	△2.5

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 生産実績は、販売価格に基づいて算出しております。

② 受注実績

当第1四半期累計期間における受注実績を品目別に示すと、以下のとおりであります。

品目	受注高(千円)	対前年同四半期 増減率(%)	受注残高(千円)	対前年同四半期 増減率(%)
システム開発	3,796,278	△9.2	2,472,771	△12.0
製品販売	114,603	21.7	203,553	0.5
合計	3,910,882	△8.6	2,676,325	△11.1

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績を品目別に示すと、以下のとおりであります。

品目	販売高(千円)	対前年同四半期 増減率(%)
システム開発	3,444,875	△2.8
製品販売	121,848	68.5
合計	3,566,724	△1.4

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。